

# 横浜水ビジネス協議会 10年のあゆみ



# ごあいさつ

平成23年11月、横浜市は、新興国での水インフラへのニーズの高まりや、インフラシステム輸出に関する国の後押しを背景として、市内企業・団体等の皆様とともに、横浜水ビジネス協議会を設立いたしました。このたび設立10周年を迎えた当協議会は、横浜市の上下水道事業運営に関するノウハウや国際貢献の実績、これまで築き上げてきた様々な国・地域との信頼関係、そして市内企業等の皆様がお持ちの技術力を生かし、公民連携による国際技術協力「Y-PORT事業」の一環として、新興国における水環境の課題解決を通じたビジネス展開を目指しています。

当協議会は、JICAプロジェクトを通じたベトナム中南部地域やマラウイ国リロングウェ市の水道事業体への技術協力、ベトナム国ハノイ市の下水道事業運営への技術協力など、アジア・アフリカ地域における都市課題の解決を御支援してきました。さらに、合同現地調査やビジネスマッチング、海外展示会への出展など、会員企業の皆様の海外における水ビジネスの機会創出にも、力を注いでまいりました。

横浜市は、国から選定された「SDGs未来都市」として、国境やセクターを超えたパートナーシップのもと、環境・経済・社会的課題の解決に向け、多岐にわたる施策を推進しています。当協議会の活動は、その重要な取組の一つです。

コロナ禍において、公衆衛生への関心が一層高まり、上下水道インフラの重要性が再認識されています。思うように現地と往来できない日々が続いていますが、オンラインを活用した技術協力やビジネスマッチングなど新たな連携・協力の形を模索しながら、会員企業の皆様と御一緒に、公民連携による海外水ビジネス展開をさらに推進していきます。そして、様々な主体の皆様との力強いパートナーシップにより、横浜、日本、そして世界のSDGs達成に貢献してまいりたいと思います。皆様の変わらぬお力添えをお願い申し上げます。

むすびに、横浜水ビジネス協議会のこれまでの歩みを支えてくださった、すべての関係者の皆様に、心より感謝申し上げます。

横浜水ビジネス協議会会長

横浜市長 山中竹春



# 目次

1	横浜水ビジネス協議会の概要	
	設立背景	3
	横浜水ビジネス協議会の目的と取組	4
	組織構成	4
	会員企業	5
	連携体制	5
	活動のあゆみ	6
2	活動年表	
	活動年表	10
3	横浜市の取組	
	○技術協力を通じた公民連携事業（上水道）	
	JICAプロジェクトを通じたベトナム中南部地域への協力事業	12
	横浜市水道局独自の覚書に基づくベトナム中南部地域への協力事業	13
	JICA「マラウイ国リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト」	14
	JICA課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」	15
	パキスタン国ファイサラバード上下水道局との技術交流の覚書事業	15
	○技術協力を通じた公民連携事業（下水道）	
	ベトナム国ハノイ市におけるJICA草の根技術協力事業	16
	フィリピン国セブ都市圏における技術協力事業	17
	水・環境ソリューションハブ等を活用した視察や研修の受け入れ	18
	○横浜水ビジネス協議会のプロモーション活動・情報提供	
	横浜水ビジネス協議会のプロモーション活動・情報提供	19
4	会員企業の取組	
	水道テクニカルサービス株式会社	20
	横浜ウォーター株式会社	21
	JFEエンジニアリング株式会社	23
	アムコン株式会社	24
	日之出産業株式会社	25
5	会員企業一覧	
	会員企業一覧	26

### 横浜市の国際協力の歴史

日本から海外への国際協力が始まったのは、日本が高度経済成長期を迎え、被援助国から援助国へ変化し始めた時期でした。横浜市は政府が行う国際協力に専門的な知見を提供する形で、海外の技術者に対する技術協力を開始しました。水道分野においては、1973年のアフガニスタンへの職員派遣に始まり、1987年には、創設100周年を記念して、水道局が主体となった海外研修員受入事業を開始しました。また、JICA※等の国際関連機関とも連携して取組を進め、職員派遣や研修受入により、アジア・アフリカ地域の水事情の課題解決に貢献してきました。

また、下水道分野では、1973年から、JICAが東南アジア等開発途上国の中堅技術者に対して実施する技術研修において、視察の受け入れに協力してきました。1980年代には、開発途上国からの研修生の受け入れなどによる国際協力は、年を追うごとに盛んになっていきました。※海外技術協力事業団(OTCA)を前身とし、1974年に発足されました。

### 国の方針及び本市との関係

2009年10月より、経済産業省では、世界的な水問題に対し、日本企業の強みを生かしてその解決に貢献するべく、「水ビジネス国際展開研究会」を開催しました。水ビジネス国際展開研究会において、今後、中国、インドをはじめとした新興国及び東南アジアの国々では、人口の増加や経済発展・工業化の進展に伴い、水処理に対する需要が急速に高まると見込まれ、水ビジネス市場は、2007年の約36兆円規模から、2025年には約87兆円に成長すると予想されていました。

2010年7月には、国土交通省、厚生労働省、経済産業省の三省は、官民連携による情報の共有・交換を行う場として、「海外水インフラPPP協議会」を設置し、水源確保から上下水道事業までの水管理をパッケージとして捉え、官民共同セミナーを開催するなど、官民連携による海外展開に向けた取組を積極的に推進することとしました。第1回協議会より、横浜市からは水道局と環境創造局が協議会委員として参画しました。

### 横浜市の方針及び協議会の設立の経緯

このような国の動向と同様に、横浜市でも2010年に策定した「横浜市中期4か年計画2010～2013」において、「成長産業の強化」や「成長を支える基盤づくり」といった施策に重点をおいた「横浜版成長戦略」を打ち出しました。その中に位置づけられた「海外ビジネス展開戦略」では、市内企業の技術力、横浜市が持つ都市インフラに関するノウハウ、海外ネットワーク、国際貢献や環境都市としての実績を活かした海外展開の可能性により、市内経済の活性化につなげていくことを掲げ、2011年には、横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力であるY-PORT事業を開始しました。Y-PORT事業は、これまで横浜市が培ってきた都市づくりのノウハウと市内企業が有する環境技術等を活用し、連携を進めることで国際技術協力を推進しています。

上下水道分野に関しても、これまで培った高度な技術力と豊富な経験を活かし、Y-PORT事業の一環として、「公民連携による海外への水ビジネス展開」を具体的に推進していくための「横浜水ビジネス協議会」の設立と国土交通省が計画していた日本版ハブ(下水技術の国際戦略拠点)の招致に取り組む方針を2011年に決定しました。

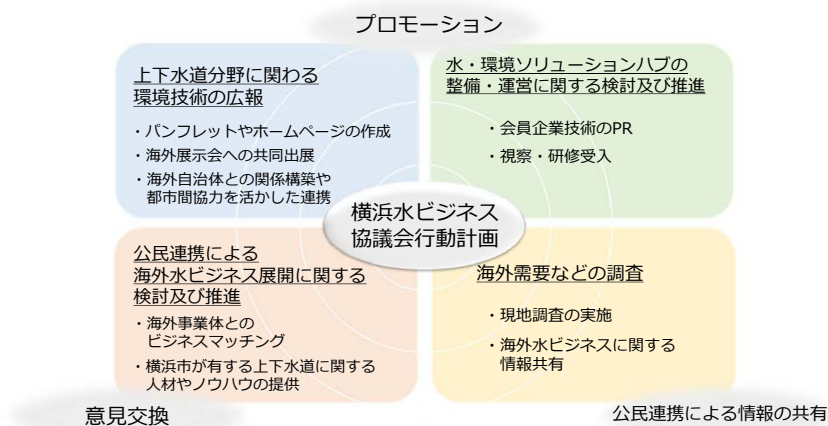
このような背景から同年11月に、133の企業・団体と横浜市が連携し、横浜市長を会長とする横浜水ビジネス協議会を設立しました。



第1回横浜水ビジネス協議会総会

本協議会は、上下水道など海外水ビジネス展開に関して、公民連携による情報の共有、意見交換、プロモーションなどを行うことを目的として、行動計画を以下のとおり定めています。

- (1) 上下水道分野に関わる環境技術の広報
- (2) 海外需要などの調査
- (3) 公民連携による海外水ビジネス展開に関する検討及び推進
- (4) 水・環境ソリューションハブの整備・運営に関する検討及び推進
- (5) その他、海外水ビジネス展開の推進に係る事項



## 組織構成

横浜市環境創造局と水道局を事務局として、企業会員、特別会員、協力会員によって組織され、全会員を対象とした総会や代表幹事会社による会議等により、協議会の運営に取り組んでいます。

### ◆ 組織構成 (2021年11月現在)

会長：横浜市長

企業会員（企業；団体）151 うち、代表幹事13

特別会員 2（海外事業者）

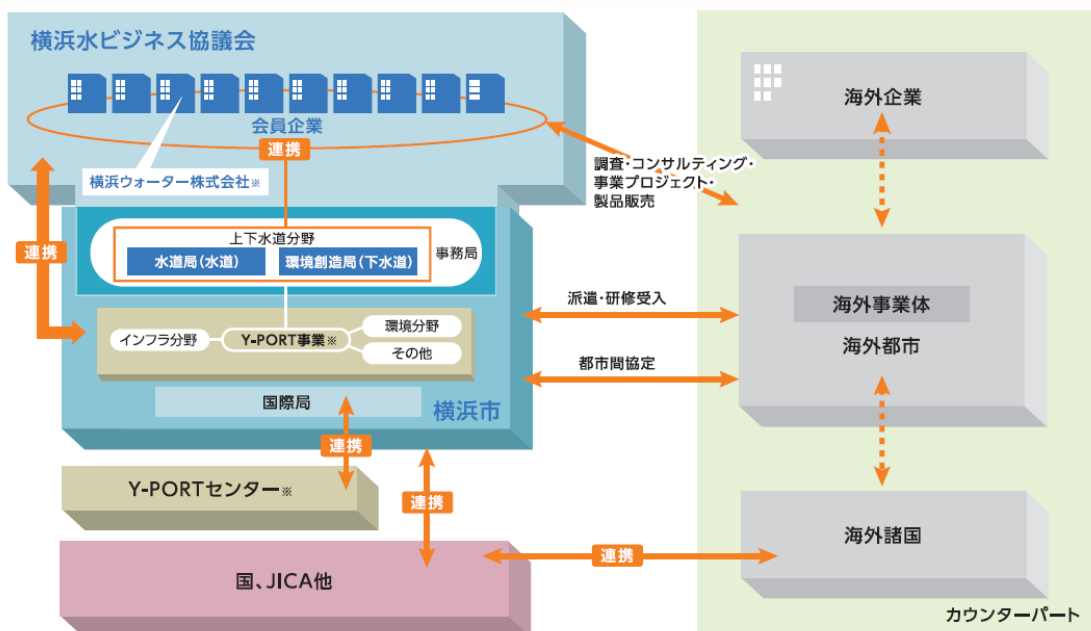
協力会員 7（関係省庁・団体）

本協議会には、横浜市内に活動の拠点を有する多くの企業や団体が参加し、会員企業が有する技術の分野は多岐にわたります。

◆ 会員構成（2021年11月現在）

事業分野	会員企業数
コンサルティング （上下水道の計画・設計・事業運用支援）	33
土木・建設工事 （上下水道の土木・建設工事）	21
エンジニアリング （上下水道のプラントの設計・建設）	14
運転維持管理 （上下水道施設の運転維持管理）	6
部品供給・技術提供 （部品・機器・薬剤等の供給、各種技術（機械・電気）の提供）	60
資金調達・関連サービス （金融・商社等）	11
その他 （上下水道の関係団体等）	6
<b>合計</b>	<b>151</b>

連携体制イメージ図



※Y-PORT事業 横浜の資源・技術を活用した  
公民連携による国際技術協力

※Y-PORTセンター 公民連携による海外インフラ  
ビジネス推進に向けたプラットフォーム

※横浜ウォーター株式会社 横浜市水道局がこれまでに培ってきた技術・経験等を活用し、ビジネス展開を図るため、2010年7月に、水道局100%出資により設立。2013年、横浜市環境創造局と基本協定を締結

2011年11月の第1回総会に112の企業・団体が参加し、横浜市長を会長とする横浜水ビジネス協議会が設立されました。

今日まで当協議会は、総会や代表幹事会等の開催による協議会運営はじめ、セミナーやワークショップの開催、海外展示会への出展等によるプロモーション活動、海外諸都市への技術協力を通じた技術紹介やビジネスマッチングなど、様々な機会を通じて公民連携による海外水ビジネス展開を推進してきています。

2021年11月時点、会員企業数は151となり、協議会の活動を契機として水ビジネスの受注に至った案件は、水道分野で6件、下水道分野で16件となっています。

### 横浜水ビジネス協議会の運営

協議会が設立されてから今日まで、上下水道分野の海外水ビジネスに関する「公民連携による情報共有」、「意見交換」、「プロモーション」などを行うことを目的に活動しています。技術の発信や海外水ビジネス需要などの調査、ビジネスマッチングなど、行動計画に基づく様々な取組に関して、公民連携しながら海外水ビジネス展開を推進しています。

協議会運営に関する議論の場として、総会や代表幹事会、幹事会を設立から令和3年度までに延べ31回開催し、各年度の協議会活動の内容をはじめ、海外水ビジネス関連情報等の共有や意見交換の実施により、協議活動の活性化を図っています。

また、会員企業へのシンポジウムや水ビジネスセミナー等を13回開催し、東南アジアのタイ、ベトナム、インドネシア、フィリピンを対象とした水環境課題やニーズ、ビジネス市場などに関する情報を提供するほか、会員企業間の連携促進を図るワークショップを開催するなど、会員企業の海外展開を後押しする取組を実施しています。

### プロモーション活動

2012年に協議会ホームページを作成し、本協議会のプラットフォームとして活動内容をはじめ、会員企業の技術の紹介を国内外に向けて発信するとともに、海外諸都市が抱える水環境課題に対し、会員企業の優れた技術と横浜市の運営ノウハウの活用によるソリューションの提供を目指し、国内外で開催される国際会議や国際展示会へ出展するなど、様々な機会を捉えて、多様なステークホルダーと連携した広報活動に取り組んでいます。

特にベトナム最大の水分野の展示会である Vietwaterには、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける前の2015年から2019年まで、5年継続して協議会として参加しています。2019年には会員企業との共同によるブース出展を行い、ベトナム国の上下水道分野に関わる事業者や民間企業に対し、協議会活動や会員企業の技術をPRした他、現地でビジネスセミナーも実施しました。

また、横浜市で開催され、アジア諸都市や政府機関、国際機関、民間企業等の代表者が一堂に集い、経済成長と良好な都市環境が両立する持続可能な都市づくりの実現に向けた議論を行うアジアスマートシティ会議においても、横浜市展示ブース内で協議会の活動をPRしています。



Vietwater2019に出展した  
横浜水ビジネス協議会ブース

## 技術協力を通じた公民連携事業（上水道）

上水道分野では、2003年度からJICAプロジェクトを通じて、フエ省水道公社を中心にベトナム国への技術協力を実施してきました。2013年度から2016年度には、これまでの技術協力によりベトナムとの間で築いた信頼関係を生かし、会員企業のベトナムにおける水ビジネス展開を支援することを目的として、JICA草の根技術協力事業「横浜の民間技術によるベトナム国『安全な水』供給プロジェクト」に取り組み、会員企業と連携した現地合同調査やデモンストレーション、ワークショップなどを実施しました。その成果として、フエ省水道公社と会員企業との間で、ベトナム国内における商品販売や共同事業展開に関する業務提携が実現しています。

また、当プロジェクトに引き続き、2017年からの2年間、フエ省水道公社と二者間の覚書を締結し、職員の派遣や研修を通じた技術協力及び会員企業のビジネス支援に取り組みました。2017年7月には、フエ省において、横浜水ビジネス協議会、横浜市水道局、フエ省水道公社の共催により「水ビジネス推進セミナー」を開催し、多くの現地水道事業者等が参加する中、会員企業がプレゼンテーションやデモンストレーション等により技術紹介を行いました。このような取り組みも契機となり、会員企業と現地企業とのJVによる現地浄水場拡張工事の受注（実施設計業務担当）や現地水道事業者への水道メーター、漏水監視機器等の販売などの成果が上げられています。

現在は、フエ省水道公社等5機関との覚書に基づいた技術協力を通して会員企業の技術紹介等を実施しています。さらに、アフリカ地域やパキスタン国との事業でもJICA研修の受入や技術交流の覚書事業に基づくセミナー開催等を通じ、会員企業にビジネスマッチング機会の提供を行うなど技術協力と連動した海外水ビジネスの推進に取り組んでいます。

また、2010年に水道局の100%出資により設立した横浜ウォーター株式会社では、水道局、環境創造局との間に締結した基本協定に基づき、会員企業や横浜市との連携によりJICA事業を実施するなど、公民連携による幅広い活動を行っています。



「水ビジネス推進セミナー」の様子



JICA草の根技術協力事業  
現地調査の様子



技術協力を通じた公民連携事業（下水道）

下水道分野では、2012年に横浜市とフィリピン国セブ市で締結した「持続可能な都市の発展に向けた都市づくりに関する技術協力についての覚書」に基づき、横浜市はJICAが実施したセブ都市圏の長期都市開発計画の策定に協力しており、本協議会の活動として、会員企業6社を含む20社と連携した合同調査に参画しました。また、2016年には、横浜市がJICAに提案したセブ都市圏の腐敗槽汚泥の管理改善に向けた「地方自治体と連携した無償資金協力事業」が採択され、現在、汚泥処理施設の建設に向けた詳細調査をはじめ、下水道整備のマスタープラン策定に向けた準備調査等、JICAにより下水道分野に関連する協力事業が展開されています。

さらに、ベトナム国ハノイ市においても、横浜市が2014年からJICAより受託した草の根技術協力事業「ハノイ市における下水道事業運営に関する能力開発計画」のフェーズ1及びフェーズ2において、会員企業と連携した現地調査やワークショップ等による技術協力を通じて、会員企業の技術を紹介するセミナーをこれまでに12回開催するなど、ビジネスマッチング機会の提供に取り組んでいます。



ハノイ市における現地調査

また、2011年からこれまでに、新興国等を含む全世界114か国から視察者を受け入れており、累計2,850人となっています。2012年に横浜市は国土交通省によって、日本の水・環境インフラの技術と政策を海外に積極的に提供していくための先進的な技術・経験を持つ都市(AAA:Alliance Advanced Agency)として認定され、その後、北部下水道センターを水・環境ソリューションハブ拠点として整備し、2016年から供用を開始しています。

海外からの視察者に対して、横浜市下水道事業のこれまでの歴史や政策、汚れた水を綺麗にする処理工程をパネルや模型等でわかりやすく説明するほか、会員企業の技術を紹介するパネルと展示物の設置により、ビジネスチャンスの創出につなげる取組も推進しています。

これらの公民連携による活動の結果、フィリピン国セブ都市圏における技術協力に関連して6件、ベトナム国ハノイ市における草の根技術協力事業に関連して5件、水・環境ソリューションハブ等への視察・研修の受け入れに関連して5件、JICA案件の調査業務の受託をはじめ、海外諸都市の下水処理場の建設工事の受注や製品導入等の成果に繋がりました。



北部下水道センター卵形消化タンクの視察

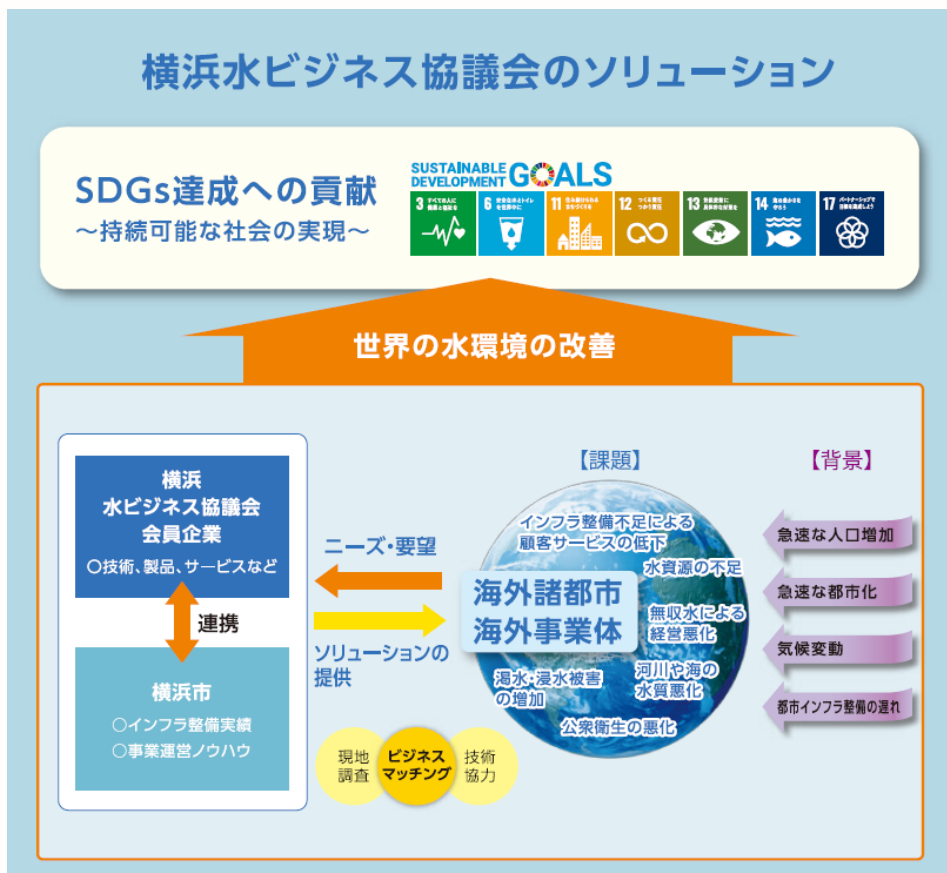
今後の展開

協議会設立からこの10年間、協議会は、横浜市が築いてきた海外諸都市と信頼関係をはじめ、上下水道分野における会員企業の優れた技術や横浜市の運営ノウハウの活用によるパッケージ型のソリューションの提供によって、海外諸都市が抱える水環境課題の解決に向けた活動を通じた水ビジネス展開を推進してきました。

2015年にニューヨーク・国連本部で開催された国連サミットにおいて、SDGsを中核とした「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、ステークホルダーとの連携を推進し、地球規模の課題に対して、積極的に取り組むこととされています。また、日本国政府が、2020年12月に策定した「インフラシステム海外展開戦略2025」では、相手国との信頼関係等の強みを活かした官民連携により、カーボンニュートラル、デジタル変革などへの対応も含めて、展開先のニーズに合致した質の高いインフラの海外展開の推進をめざし、展開国の社会課題解決やSDGs達成へ貢献するといったことが示され、日本国企業の海外展開を促進し、日本国の力強い経済成長につなげていくとされています。

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大等により、世界情勢や水ビジネスを取り巻く環境は大きく変化し、諸外国との往来も困難になるなど、以前のような対面式のコミュニケーションを主体とする水ビジネス展開にも影響が及んでいる状況です。

公民連携による海外諸都市の水環境課題の解決を通じた海外水ビジネス展開は、SDGs達成に貢献するものであり、世界情勢や政府の動向等を注視しながら、オンラインも活用し、海外諸都市や国、JICAなどの関係機関との連携を一層深め、さらには会員のニーズにも柔軟に対応した水ビジネス展開を積極的に推進していきます。

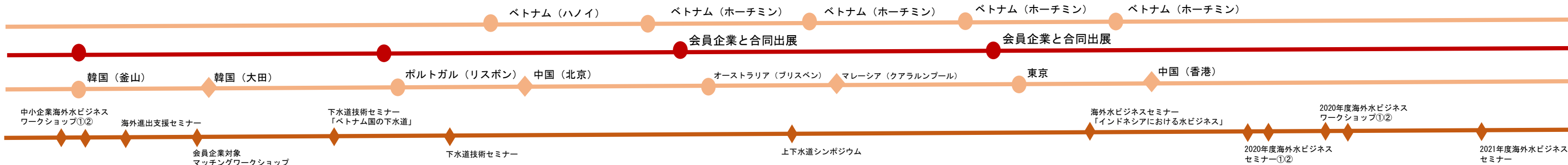


11月 横浜水ビジネス協議会設立 ● 総会 ◆ 代表幹事会 ■ 幹事会

公民連携による海外水ビジネス展開に関する検討及び推進に係る取組

プロモーション活動・情報提供

- Vietwater出展
- シンガポール国際水週間出展
- IWA世界会議・展示会出展
- IWA ASPIRE 出展
- ◆ シンポジウム、セミナー等



JICAプロジェクトを通じたベトナム中南部地域への協力事業

フエ省水道公社を中心に2003年からJICAプロジェクトを通じて、事業者の経営改善や、人材育成に関する技術協力を実施。2009年には、フエ省全域において、フエ省水道公社が給水する水道水が安全であることを市民に宣言する「安全な水宣言」の実現に貢献

JICA技術協力事業 「ベトナム国中部地域都市上水道事業体能力開発プロジェクト」 2010～2013



JICA草の根技術協力事業 (地域経済活性化特別枠) 「横浜の民間技術によるベトナム国「安全な水」供給プロジェクト」 2014～2016

- 現地での合同調査、ワークショップ、ビジネスマッチング等に延べ11社が参加

- 【会員企業による受注案件】
- ★フエ省水道公社と業務提携を開始
  - ★ニンビン省水道公社に漏水探査研修を実施
  - ★フエ省水道公社に実証実験用2種類のろ過砂を販売



横浜市水道局独自の覚書に基づくベトナム中南部地域への協力事業

2009年からベトナム国の複数の水道関係機関と横浜市水道局が独自に覚書を結び、技術交流を実施。2017年からの2年間、フエ省水道公社と二者間の覚書を結び、横浜水ビジネス協議会とも連携し、職員の派遣や研修を通じた技術協力を実施

ベトナム水道事業者等との覚書事業 2009～

- 研修受入時のビジネスマッチング等に延べ16社が参加

フエ省水道公社との二者覚書事業 2017～2019

- 現地でのビジネスセミナーや研修受入時のビジネスマッチング等に延べ12社が参加

【会員企業による受注案件】

- ★フエ省水道公社に水道メーター及び流量計を販売
- ★現地代理店を通じ、現地水道事業体に漏水監視機器を販売
- ★フエ省水道公社の浄水場拡張工事を現地企業とのJVで受注(実施設計業務を担当)



JICA技術協力「マラウイ国リロングウェ水無収水対策能力強化プロジェクト」 2019～2023

マラウイ国の首都リロングウェ水公社における無収水対策の能力強化を目的としたJICA技術協力プロジェクト

- 研修受入時のビジネスマッチングや幹部とのオンラインビジネスマッチングに延べ9社が参加

JICA課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」 2008～

2008年に横浜で開催された第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)を契機に、JICA課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」の受入を開始し、2020年度までに30か国から133人を受入。2020年度以降は、動画を活用したオンライン研修を実施

- 研修員受入時のビジネスマッチング等に延べ26社が参加

パキスタン国ファイサラバード上下水道局との技術交流の覚書事業 2019～

2019年にファイサラバード上下水道局との間に技術交流の覚書を締結し、研修員受入、横浜水ビジネス協議会会員企業の技術・製品の紹介等を実施

- 研修受入時のビジネスマッチングや幹部とのオンラインビジネスマッチングに延べ19社が参加

JICA草の根技術協力事業による「ベトナム国ハノイ市における下水道事業運営に関する能力開発計画」

ハノイ市下水道公社(フェーズ1)/ハノイ市建設局(フェーズ2)をカウンターパートとした下水処理場の運転維持管理、汚泥処理及び浸水対策に関する能力向上に関する技術協力を実施

- JICA、ハノイ市下水道公社、横浜市三者で覚書を締結

JICA草の根技術協力 フェーズ1 2013～2017

- 現地でのビジネスセミナーや研修受入時のセミナー・ビジネスマッチング等に延べ31社が参加

【会員企業による受注案件】

- ★エンサ処理区下水道プロジェクト
- ★下水道計画・実施能力強化支援プロジェクト
- ★ホアラックハイテクパーク下水処理場建設工事
- ★下水汚泥適正処理に係る情報収集・確認調査
- ★エンサ下水処理場建設工事

JICA草の根技術協力 フェーズ2 2017～

- JICA、ハノイ市建設局、横浜市三者で覚書を締結
- 現地でのビジネスセミナーや研修受入時のセミナー・ビジネスマッチング等に延べ18社が参加

フィリピン メトロセブ都市圏への技術協力

横浜市、セブ市との都市間協力の枠組みのもとメガセブ・ロードマップ2050で短期・優先事業に位置付けられたセブティックタンクの建設を推進

- フィリピン国セブ市と「持続可能な都市の発展に向けた技術協力に関する覚書」締結
- セブ市現地合同調査覚書に基づき会員企業6社を含む20社と連携し合同調査を実施

JICAの調査に係るアドバイザーとしての技術協力 2016～2019

- セブ市におけるJICA無償資金協力事業自治体提案
- 横浜市が提案した無償資金協力事業にアドバイザーとして参加

【会員企業による受注案件】

- ★浄化槽汚泥の脱水装置の普及・実証事業
- ★環境開発事業促進(腐敗汚泥管理)情報収集・確認調査
- ★公共下水処理場への汚泥脱水機の納入
- ★汚泥処理施設建設計画準備調査
- ★分散菌処理システムを用いた汚水処理改善技術導入案件化調査



JICAの調査に係るアドバイザーとしての技術協力 2020～2021

- 下水道マスタープラン調査に向けた準備調査にアドバイザーとして参加

- ★下水道整備のための包括的マスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査

水・環境ソリューションハブ等を活用した視察や研修の受け入れ

横浜市への視察受入拠点である北部下水道センターにおいて、本市の下水道施設及び下水道施策等をPRし、国際貢献・国際交流を推進

- 国土交通省が運営する水・環境ソリューションハブへの登録

【会員企業による受注案件】

- ★スリランカ国キャンディ市における下水処理施設設計・建設業務
- ★イラン国テラン市下水処理場建設工事受注に向けたファイナンス・適用技術検討による事業実現可能性調査
- ★パキスタン国ファイサラバード上下水道・排水マスタープランプロジェクト
- ★ベトナム国ダナン市産業排水管理プロジェクト案件化調査
- ★下水道分野における我が国優位技術の普及方策検討業務



上下水道分野が連携した公民連携事業

技術協力を通じた公民連携事業(下水道)

技術協力を通じた公民連携事業(下水道)

事業名

JICAプロジェクトを通じたベトナム中南部地域への協力事業

事業期間

2003年度～2016年度

事業主体

国際協力機構(JICA)、横浜市水道局

対象機関

フエ省水道公社を中心とするベトナム水道事業体

事業概要

横浜市水道局は、2003年度から、JICAのプロジェクトや水道局独自の協力事業を通じて、フエ省水道公社への技術支援を中心に、ベトナム国における水道事業の改善に協力しています。

2003年度から2005年度まで、ベトナム国フエ市及びホーチミン市の水道公社を対象として「JICA草の根技術協力事業」を実施し、両市の水道事業経営改善に貢献しました。

2006年度からは新たに2年間の技術協力プロジェクトに発展させ、フエ省で継続した取組を行いました。協力開始当初、フエ省では蛇口の水が飲める状況ではありませんでしたが、プロジェクトにおいて、1887年の近代水道創設以来培われた技術による協力を通じ、2009年8月には、フエ省全域において、蛇口から直接水を飲むことが出来る「安全な水宣言」が実現しました。

2010年度からは、これまでフエに伝えた技術を、さらにフエ周辺のベトナム国中部地域に広めるため、都市の水道事業体における人材育成のための技術協力プロジェクトを3年間にわたり実施し、水安全計画の策定等に関して、ベトナム中部18事業体の人材育成を推進しました。

2013年度から2016年度には、新たなJICA草の根技術協力事業「横浜の民間技術によるベトナム国「安全な水」供給プロジェクト」を実施し、フエ省を中心としたベトナム国中・南部地域の水道事業の課題解決に取り組みました。本プロジェクトでは、これまでベトナムとの間で築いた信頼関係を生かして、横浜水ビジネス協議会会員企業のベトナムにおける水ビジネス展開を支援することを目的として、会員企業と連携し、現地における合同調査やデモンストレーション、ワークショップなどを実施しました。プロジェクトの成果として、フエ省水道公社と横浜水ビジネス協議会会員企業2社との間で、ベトナム国内における商品販売や共同事業展開に関する業務提携が実現しました。



蛇口から直接水を飲む市民



製品・技術のデモンストレーション

事業名

横浜市水道局独自の覚書に基づくベトナム中南部地域への協力事業  
 ①ベトナム水道事業者等との覚書事業  
 ②フエ省水道公社との二者覚書事業

事業期間

①2009年度～事業継続中  
 ②2017年度～2019年度

事業主体

①②横浜市水道局

対象機関

①フエ省水道公社、ホーチミン市水道公社、ホーチミン市建設大学校南部水道訓練センター、ダナン市水道公社、水・環境分野研修センター(フエ市)  
 ②フエ省水道公社

事業概要

①ベトナム水道事業者等との覚書事業

横浜市水道局は、JICA事業による技術協力をきっかけに、2009年8月にベトナム国の水道事業者等3機関と、同国の水道事業の改善及び双方の人材育成を目的に覚書を締結しました。

以降、対象を5機関(フエ省水道公社、ホーチミン市水道総公社、ホーチミン市建設大学校南部水道訓練センター、ダナン市水道公社、水・環境分野研修センター(フエ市))に拡大し、2018年11月には、「安全かつ持続可能な水道事業の実現」に向け、2023年までの覚書を新たに締結しました。

本覚書では、研修員の受入やベトナム国でのセミナーを実施するほか、ベトナム国の水道事業の改善に資する横浜水ビジネス協議会会員企業の製品・技術を紹介するなど、ベトナム国における会員企業の水ビジネスの推進を支援しています。

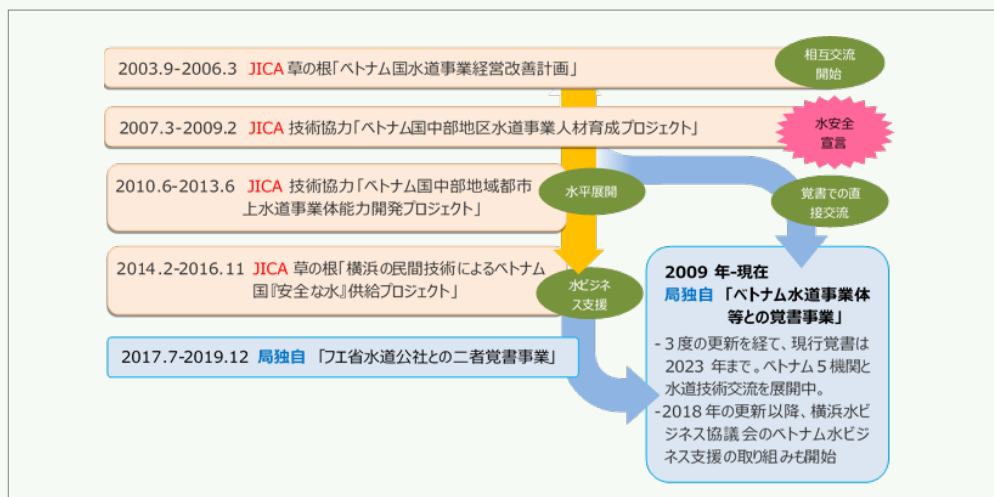
これまでに、研修員受入時や現地セミナー開催時の企業PRの機会提供、国際会議や展示会等における会員企業と事業者幹部とのビジネスマッチングなどの取組を行っています。

②フエ省水道公社との二者覚書事業

フエ省水道公社とは、2014年度から2016年度に実施したJICA草の根技術協力事業に引き続き、2017年からの2年間、二者間の覚書を締結し、職員の派遣や研修を通じた技術協力及び横浜水ビジネス協議会会員企業のビジネス支援に取り組みました。

2017年7月には、二者覚書に基づく初めての事業として、横浜市水道局、横浜水ビジネス協議会、フエ省水道公社の共催により、フエ省において、「水ビジネス推進セミナー」を開催し、会員企業6社が技術紹介を行いました。

【ベトナム中南部地域への協力の歴史】



事業名

JICA「マラウイ国リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト」

事業期間

2019年～2023年

事業主体

国際協力機構(JICA)、株式会社協和コンサルタンツ、横浜ウォーター株式会社、横浜市水道局

対象機関

リロングウェ水公社

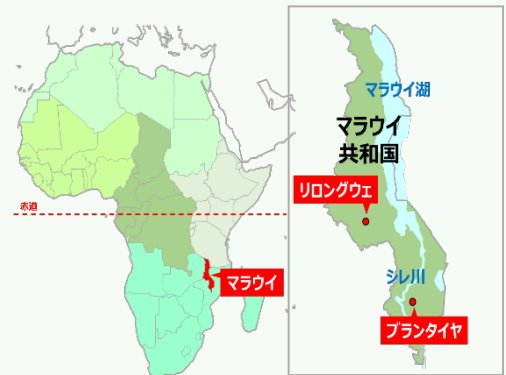
事業概要

横浜市水道局では、2014年度から2019年度までの6年間でブランタイヤ水公社に20名の職員を派遣し、漏水管理や料金徴収の改善等に関する協力を行ってきました。このブランタイヤ水公社での取り組みをJICAに高く評価され、2019年6月より、同国の首都リロングウェ水公社における無収水対策の能力強化を目的としたJICA技術協力プロジェクトに協力しています。

プロジェクトのチーフアドバイザーとして横浜市水道局が長期専門家を派遣し、横浜水ビジネス協議会会員である株式会社協和コンサルタンツと横浜ウォーター株式会社と連携して、チーム横浜で、マラウイ国の水事業の改善に取り組んでいます。

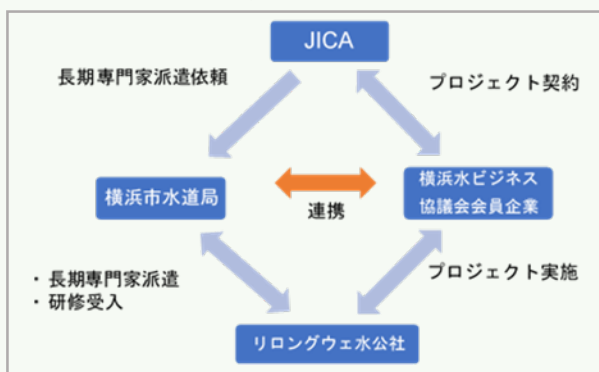
プロジェクトでは、無収水を削減するための計画の策定、手法の習得、知見の共有・発信などの指導を行っています。

また、本プロジェクトの中で築いたリロングウェ水公社との信頼関係を生かして、横浜水ビジネス協議会会員企業と同公社幹部や研修員とのビジネスマッチングを行っています。これまで、研修員受入時に5社の会員企業が企業PRを行っており、同公社幹部とのオンラインによるビジネスマッチングには、3社の会員企業が参加し、技術や製品等の紹介を行いました。



研修員への企業PRの様子

【連携のスキーム】



マラウイ国での活動の様子

事業名

JICA課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」

事業期間

2008年度～現在

事業主体

国際協力機構(JICA)、横浜ウォーター株式会社、横浜市水道局

対象機関

アフリカ地域の水道事業体等の研修員

事業概要

横浜市水道局では、2008年5月に横浜で開催された第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)を契機として、JICA課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」の受入を開始しました。約1か月のコースで、2021年10月までに15回(オンライン研修を含む)実施し、30か国から133人(他、オンラインで17人)を受け入れています。

研修では、浄水処理や水質管理、水圧・水量・水質などの配水管理、水道計画、施設管理などの技術面に加え、料金管理や顧客管理、顧客サービス、経営計画など、水道事業全般についての講義や浄水場の視察など、JICA及び横浜ウォーター株式会社と連携しながら、実施しています。

また、研修員受け入れの際には、横浜水ビジネス協議会会員企業の技術・製品紹介や工場視察、研修員との情報交換の機会を提供しています。

これまでに、研修員受入時に延べ26社の会員企業が企業PRを行うとともに、研修員による4社の工場視察や国際会議、展示会等における会員企業の展示ブース視察を行うなど、会員企業のアフリカにおける水ビジネス展開支援に取り組んでいます。



研修員による国際展示会ブースツアーの様子

事業名

パキスタン国ファイサラバード上下水道局との技術交流の覚書事業

事業期間

2019年度～現在(覚書は毎年度更新)

事業主体

横浜市水道局

対象機関

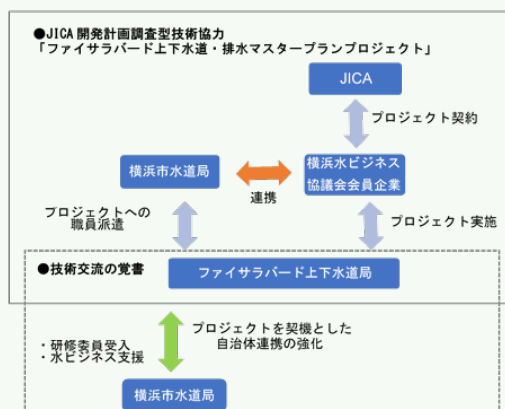
パキスタン国ファイサラバード上下水道局

事業概要

横浜市水道局が横浜ウォーター株式会社と連携し、JICA開発計画調査型技術協力「ファイサラバード上下水道・排水マスタープランプロジェクト」(2016年7月～2019年6月)を進める中で、ファイサラバード上下水道局(WASA-F)より横浜市水道局に、更なる自治体連携の強い要望を受けたことから、相互の人材育成及び横浜水ビジネス協議会会員企業の水ビジネス展開促進を目的として、2019年10月に技術交流の覚書を締結しました。

本覚書事業は、①WASA-Fからの研修員受入、②必要に応じた、当局職員のWASA-Fへの派遣と研修内容のフォローアップ、③横浜水ビジネス協議会会員企業の技術・製品の紹介を内容としています。これまでにWASA-F幹部招へい、研修員の受入、オンラインセミナー開催の際に、横浜水ビジネス協議会会員企業の技術・製品紹介の機会を提供しており、2021年9月に開催したオンラインセミナーでは、ラホール上下水道局及び現地代理店を招待し、会員企業の販路開拓を支援しました。

【覚書締結の経緯】



事業名

JICA草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）  
「ベトナム国ハノイ市における下水道事業運営に関する能力開発計画」

事業期間

2013年度～2016年度（フェーズ1）  
2017年度～事業継続中（フェーズ2）

事業主体

横浜市環境創造局、国際協力機構（JICA）

対象機関

フェーズ1:ハノイ市下水排水公社  
フェーズ2:ベトナム国ハノイ市建設局

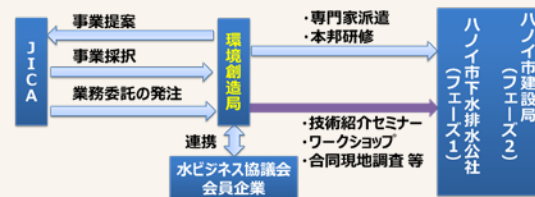
事業概要



横浜市は、2007年にベトナム国ハノイ市と対等互惠を基本とした協力・友好関係の覚書を締結しました。

その覚書をきっかけとし、横浜市環境創造局では2014年度からJICAの草の根技術協力の枠組みを活用した「ベトナム国ハノイ市における下水道事業運営に関する能力開発計画」を実施しました。この技術協力は、①下水処理施設の効率的な運転維持管理②汚泥処理に関する課題解決③浸水被害に関する課題解決を目指して、ハノイ市から委託され下水処理場等を運営しているハノイ下水排水公社をカウンターパートとして開始しました。

2017年度からは、フェーズ2として技術協力内容をさらに深化させるべく、ハノイ市の下水道事業全体を所管するハノイ市建設局をカウンターパートとして、①下水処理場の維持管理向上②適正な汚泥処理に向けた計画書作成支援③浸水対策に資する下水道台帳システムの構築に向けて実施しました。本市職員の専門家としての現地派遣をはじめ、協議会会員企業やベトナム建設省下水道政策アドバイザーとの連携、ハノイ市の人民委員会、計画投資局、科学技術局、天然資源環境局との協力等、多くの関係者や機関とともに草の根技術協力を実施しています。



【技術協力事業スキーム図】

この技術協力を通じて、これまでに現地での合同調査へ37社、セミナー・ビジネスマッチングの機会に20社の参加をいただいたほか、カウンターパートを日本に招いて実施した、下水道関連施設の視察や研修、セミナーなどにも延べ29社に参加いただくなど、様々な機会を捉えてカウンターパート等に協議会会員企業の有する技術を紹介する場を提供しています。

2018年8月には、協議会会員企業6社とともにハノイ市人民委員長を表敬訪問したほか、ベトナム建設省、ハノイ市建設局、JICA ベトナム事務所などの日本・ベトナム両国関係者約70名が参加した「下水道技術セミナー」では、会員企業5社が自社の技術やノウハウを紹介しました。

こうした活動に参加した水ビ協議会会員企業が、ハノイ市のホアラク下水処理場（2016年）や同市最大のエンサ下水処理場（2018年）の建設工事を受注しています。

今後もベトナム国では下水道整備が予定され、汚泥処理に関する課題解決や下水道施設の運転・維持管理の能力向上が不可欠です。引き続き、ベトナム国の水環境課題やニーズを把握しながら、会員企業の水ビジネス展開に繋がる活動に取り組んでいきます。



会員企業と  
ハノイ市人民委員長への表敬訪問



ハノイ市での下水道技術セミナー



事業名

フィリピン メトロセブ都市圏への技術協力  
JICA地方自治体と連携した無償資金協力事業「メトロセブ水道区汚泥管理計画」

事業期間

協力準備調査:平成29年10月～令和元年6月

事業主体

国際協力機構(JICA)、横浜市環境創造局

対象機関

メトロセブ水道区(MCWD)

事業概要

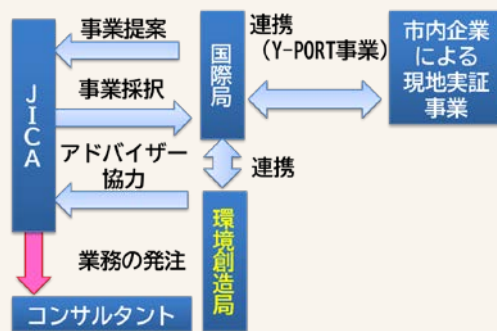
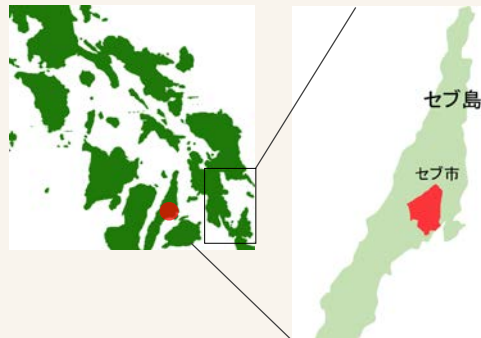
横浜市は、2012年にフィリピン共和国セブ市と「持続可能な都市の発展に向けた都市づくりに関する技術協力についての覚書」を締結しました。

この覚書では、横浜市がセブ市のエコシティ開発の推進における技術的な助言を行うこと、両市が民間及び学術機関の参加を働きかけることなどが協力項目とされ、都市間の協力関係を構築することで企業の参画をより促進し、公民連携事業を通じたセブ市の都市発展を目指しています。

横浜市はJICAが実施したセブ都市圏の長期都市開発計画「メガセブ・ロードマップ2050」の策定支援に協力しており、その中で各家庭等のセプティックタンク汚泥の処理施設の建設は短期的かつ優先的に行われるべき事業として位置づけられているほか、中期的には下水道整備に着手すべきことが位置づけられました。この計画策定への支援のほか、2012年に会員企業（会員企業6社を含む20社）と連携して合同調査を行い、その後、会員企業が実施したJICA普及・実証事業にて、会員企業が有する汚泥脱水機の省エネ性や維持管理性が高く評価され、フィリピン国内の他自治体にも導入されるなど、横浜市及び市内企業等の技術やノウハウを活かした水ビジネス展開を公民連携により進めてきました。

2016年に横浜市はJICA「地方自治体と連携した無償資金協力事業」の枠組みを活用し、セブ都市圏において、セプティックタンクの管理改善を図るために、汚泥処理施設の建設等を行う無償資金協力事業の提案を行いました。2017年には、協議会会員企業が「フィリピン国メトロセブ水道区汚泥管理計画準備調査」を受託し、2019年にはセブ都市圏における水環境の改善に向けた施設整備事業に向けたJICAとメトロセブ水道区による協議書の署名式に、セブ州知事とともに環境創造局長が立会人として出席するほか、これまで横浜市はJICAへのアドバイザーとして延べ9人の専門家派遣により、事業運営ノウハウを有する自治体ならではの助言を行うなど、協力を進めています。

また、現在、汚泥処理施設の建設に向けた詳細調査をはじめ、下水道整備のマスタープラン策定に向けた準備調査等、JICAにより下水道分野に関連する協力事業が実施されており、市内企業の汚泥脱水機会員企業の水ビジネス展開のさらなる可能性を期待しているところです。このようなセブ市への技術協力の活動で得られた情報等は、協議会会員企業がフィリピン国の他地域での案件化調査等へも役立てて頂けるよう、逐次、共有を行っています。



メトロセブ水道区との署名式



市内企業の汚泥脱水機

事業名

水・環境ソリューションハブ等を活用した視察や研修の受け入れ

事業期間

1970年代～

事業主体

横浜市環境創造局

受入対象

国内外の技術者、海外政府・事業体の高官等

事業概要

横浜市環境創造局では、1970年代から海外の技術者等に対する下水道施設の視察や研修の受け入れを実施しています。

また、2012年に本市は、国土交通省によって、日本の水・環境インフラの技術と政策を海外に積極的に提供していくための先進的な技術・経験を持つ都市(AAA:Alliance Advanced Agency)として認定されています。

北部下水道センターをWES Hubの水・環境ソリューションハブ拠点として整備し、2016年から供用を開始しています。海外からの視察者に対して、横浜市下水道事業のこれまでの歴史や政策、汚れた水を綺麗にする処理工程などをパネルや模型等でわかりやすく説明することに加えて、会員企業の技術を紹介するパネルや製品模型等の展示物の設置により、ビジネスチャンスの創出につなげる取組も推進しています。

北部下水道センターのみならず、福浦工場排水処理場をはじめ、シールド工法や推進工法による下水道工事の現場など、視察者のニーズに柔軟に対応した視察や研修の受け入れを実施しています。

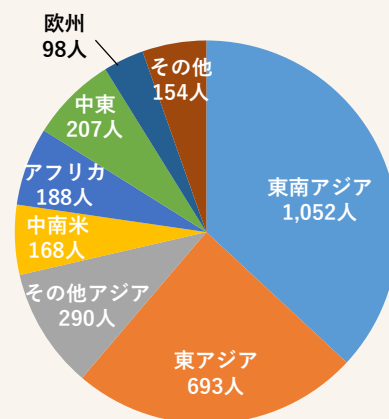
2011年から2021年までに、アジア地域の新興国等、世界114か国から視察者を受け入れ、累計人数は2,850人となっています。

また、本施設は、協議会会員企業が海外のビジネスパートナー等へ実施する本邦下水道分野の政策・技術の紹介や施設見学のほか、海外技術協力プログラムの一環としての視察・研修の受け入れ等にも活用いただいています。

水・環境ソリューションハブである北部下水道センター等を活用した海外からの視察や研修の受け入れ活動を通じて、海外での下水道処理場整備工事の受注やJICAによる調査業務の受託等につながった案件は5件となっています。



下水道管を模したウエルカムアーチ前での視察記念撮影



地域別視察者累計数(2011年～2021年)  
2,850名



下水道の役割を示した展示パネル



北部下水道センターの模型

## 事業名

横浜水ビジネス協議会のプロモーション活動・情報提供

## 事業期間

2012年～

## 事業主体

横浜水ビジネス協議会

## 事業概要

国内外で開催される国際会議・国際展示会において、横浜水ビジネス協議会の活動や会員企業の技術のPRを行っています。

### 【ベトウォーター (Vietwater)】

横浜市が技術協力事業を実施しているベトナム最大の水分野に関する国際展示会であるVietwaterには、2015年度より5年連続して横浜水ビジネス協議会としてブースを出展しています。特に2019年度には会員企業2社と合同で出展し、パネル展示、パンフレットの配布、テクニカルセミナーでの発表を通じて会員企業の技術をPRを行いました。横浜水ビジネス協議会ブースには390人の来場者がありました。

### 【シンガポール国際水週間 (SIWW)】

2012年度～2018年度の間にシンガポールで開催される世界最大規模の水イベントである「シンガポール国際水週間」に横浜水ビジネス協議会として4回ブース出展しており、2016年度に3社、2018年度に2社の会員企業と合同出展しました。展示ブースでは、技術・製品のパネル展示、サンプル品の展示、パンフレットの配布、DVDの放映を行うとともに、JETRO (独立行政法人日本貿易振興機構) が提供するビジネスマッチングの機会を利用した外国企業と会員企業の商談を実施し、積極的な企業PRを行いました。協議会ブースには、各回、東南アジア各国、インド、欧米、中国、中東等、世界各国から200人以上の来場者がありました。

### 【IWA世界会議・展示会、IWA ASPIRE】

2012年度～2019年度にIWAが主催する世界最大規模の水分野に関する国際会議「IWA世界会議・展示会」及びアジア太平洋地域における上下水道及び水環境に関する会議「IWA ASPIRE会議・展示会」に各4回出展し、横浜市の展示ブースにおいて、パネル展示やビジネスフォーラムでのプレゼンテーション等により、協議会のPRを行いました。

### 【セミナー・シンポジウムの開催】

協議会では、急激な都市化や経済発展が進み、会員企業の多くがビジネス展開を想定している地域であるアジア・アフリカを中心として、海外水ビジネスに係る情報収集・分析と会員企業へ情報を提供する海外水ビジネスセミナーを実施しています。また、会員企業間の情報共有と連携を促進し、会員企業同士のコンソーシアム形成による海外展開につながるよう、ワークショップを開催しています。これまでにシンポジウムや水ビジネスセミナーを12回行いました。

そのほかにも、2017年には、横浜水ビジネス協議会が環境創造局、水道局とともに主催を務め、横浜市上下水道シンポジウムを開催しました。「グローバル時代における上下水道を考える」をテーマに開催されたこのシンポジウムでは、海外水ビジネスの推進に関する地方自治体・企業の関与の手法や産官学連携の重要性について議論が行われ、当協議会会員を含めて、約400名が参加しました。



上下水道シンポジウム

水道テクニカルサービス株式会社  
代表取締役 大島 健司

横浜水ビジネス協議会が設立10周年を迎えられたことを心よりお祝い申し上げます。

#### ■横浜市との関わり

当社が海外展開へ強い関心を抱くようになり始めた頃と時期を同じくして、横浜水ビジネス協議会が発足されました。当時は、海外展開への意気込みだけでネットワークも知見も全くなかったため、横浜水ビジネス協議会には躊躇なく参加させて頂きました。

また、同時期に水道局案内による、アジア水道事業体幹部職員を対象とした研修事業の一環として開催された民間企業の技術紹介セミナーへ参加し、途上国における水道インフラの脆弱性や無収水対策への課題等について、各国幹部職員から直接話を聞いたことは、上水道施設の漏水調査専門会社である当社にとって、その後の海外展開において大きな励みとなったことは言うまでもありません。

#### ■海外展開と成果

【横浜水ビジネス協議会主催によるワークショップ参加からJICA支援事業へ進展】

- ・2013年:コンサル会社とのワークショップを契機に、インド国(カルナタカ州)を対象に案件化調査へ応募・採択され業務を実施(～2014年)
- ・2015年:普及実証事業へ応募・採択され業務を実施(～2017年)
- ・2018年:当社提案により、カルナタカ州政府と漏水調査の技術トレーニング業務契約の締結に至る。

【草の根技術協力事業「横浜の民間技術によるベトナム国『安全な水』供給プロジェクト」へ参加】

横浜市水道局との公民連携の下、フエ省水道公社(HueWACO)をはじめ、ベトナム中部高地地区の各水道事業体に漏水調査技術及び製品をアピール

- ・2016年:HueWACOと漏水調査技術協力に係る覚書を締結、2社協力体制によりベトナム国内において水平展開を実施
  - ・2017年:ニンビン省水道局より漏水調査技術トレーニング業務を受託
  - ・2018年:現地民間企業と覚書締結、協業営業により2019年ロンアン省水道公社ほか3事業体に漏水調査監視機器を計100器納入
- 特に、ベトナム国では、横浜市水道局が長年にわたり築き上げた現地水道局との信頼関係と、各分野での貢献実績が成果に結びついたといっても過言ではなく、当社では公民連携のベストプラクティスと自負しております。

#### ■今後の展開

アフターコロナでは、インド国をはじめとする各途上国に対し、本邦水道関連技術のアピールに一層努めると共に、横浜水ビジネス協議会会員の皆様との更なる連携深化を目指しながら、SDGs未来都市・横浜の一員として、各国の開発課題に貢献していきたいと思っております。



HueWACOとの覚書調印式の様子



ベトナムでの研修の様子

横浜ウォーター株式会社  
代表取締役 鈴木慎哉

横浜水ビジネス協議会（以下「水ビ協」）が10周年を迎えられたことを心からお祝い申し上げます。

さて、横浜ウォーター株式会社（以下「YWC」）は、水ビ協設立とほぼ同じ時期の2010（平成22）年7月に横浜市水道局100%出資の株式会社として設立されました。また、2013（平成25）年に下水道を所管する横浜市環境創造局と技術協力に関する協定を締結しました。YWCの使命は、横浜市が培ってきた水道、下水道事業運営のノウハウを民間企業の運営手法を用いてビジネスとして継続的に展開、国内外における上下水道事業が抱えている課題解決に貢献することとしています。YWCは、設立当初は3名でスタートし、現在11年が経過して100名強の会社に発展しています。この発展に至った経緯のひとつに水ビ協会員企業との連携による海外の技術支援活動があります。これまで25か国、93プロジェクト（2022年3月現在）の実績を積み重ねています。

以下に水ビ協会員企業様と連携した最近の事例をいくつか紹介します。まず、水道分野です。

#### パキスタン国ファイサラバード上下水道・排水マスタープランプロジェクト

このプロジェクトは、独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」）が発注したもので、（株）日水コン、日本テクノ（株）との3社JVにより2016（平成28）年7月に受注しました。目的は、ファイサラバード市上下水道事業改善に資する事業運営のマスタープランを策定するもので、全体のプロジェクト運営や全体施設計画を（株）日水コン、日本テクノ（株）が担当され、YWCは配水施設においてパイロットエリアの給水量・水圧改善等に取り組みました。この活動により、水道サービス水準が改善され、水道に接続する顧客増加につながるとともに、事業運営の改善の方向性をファイサラバード上下水道公社に示すことができました。結果として横浜市とファイサラバード市との大きな信頼関係の構築に寄与しています。大手コンサルタント企業である（株）日水コン、日本テクノ（株）との連携により大型案件に参画し、水道事業体目線での実務的な支援ができました。



新給水サービス開始のセレモニーの様子

また、水道管工事の技術指導では横浜市内の水道工事業業者で水ビ協会員である北海工業（株）から派遣をいただき大きな成果を上げることができました。

#### マラウイ国リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト

このプロジェクトもJICAが発注する技術協力プロジェクトで、（株）協和コンサルタンツとのJVにより2019（令和元）年6月に受注しました。（株）協和コンサルタンツは全体運営と漏水防止対策を担い、YWCは水道メータ、検針、料金請求、広報活動及び研修員受け入れ等それぞれの得意分野を担当しています。

また、横浜市水道局から長期専門家が派遣され、連携してプロジェクトを推進しています。



水公社職員に顧客満足度調査の方法を説明



メータ検針の実態調査

その他

JICAが発注する「マラウイ国(ブランタイヤ市)都市給水分野に係る情報収集・確認調査」は、八千代エンジニアリング(株)とのJVにより2021(令和3)年2月に受注しました。この案件は、横浜市水道局におけるボランティア派遣の成果から形成されたものです。

また、JICAが発注する「サウジアラビア国節水・漏水対策、水質改善に係る情報収集・確認調査」も八千代エンジニアリング(株)他3社とのJVにより2021(令和3)年5月から実施しているJICA案件です。サウジアラビア国の現況を調査し、日本企業が有する水利用効率化技術(節水・漏水対策、水質改善)の活用促進に向けた検討を進めています。YWCでは、民間連携の可能性も含めた今後の取組の方向性を検討するため、水ビ協会員各社と情報共有・連携を図りながら、事業を進めています。

次に下水道分野における最近の事例を紹介します

フィリピン国メトロセブ水道区汚泥管理計画準備調査

横浜市はフィリピン第2の都市圏であるメトロセブ(セブ市をはじめ13自治体からなる)に対して、2012年にセブ市との間での技術的な助言を行う覚書を締結して以降、JICAによるメトロセブの包括的な開発戦略都市構想「メガセブ・ビジョン2050」(2013年)やそのアクションプランである「メガセブ・ロードマップ2050」(2015年)の策定に協力され、このロードマップには、汚水処理の人口普及目標が位置づけられています。

この目標を達成する一つの方法として腐敗槽(セプティックタンク)汚泥の管理・処理を目的としたJICA発注の「フィリピン国メトロセブ水道区汚泥管理計画準備調査」を八千代エンジニアリング(株)等とYWCのJVにより受注し、2017年から2019年にかけて調査を実施しました。この調査は、腐敗槽汚泥処理施設の建設、汚泥収集車両の導入並びに汚泥収集・処理システムの運営体制構築からなる無償資金協力の準備調査という位置づけとなっています。また、水ビ協会員企業であるアムコン(株)の汚泥脱水機を用いてJICAが2014年から2016年にかけて実施した実証実験の成果がこの準備調査実施の契機のひとつとなっています。

この案件は、横浜市が推進するメトロセブとの都市間連携を契機に、合同現地調査や技術セミナー等の形で水ビ協の活動に展開され、YWCが水ビ協会員と深く連携した事例です。今後、メトロセブにおける下水道マスタープラン策定の技術協力プロジェクトへの展開も期待されます。



汚泥処理場職員と意見交換



会員企業が導入した汚泥脱水機の確認

21世紀は水の世紀と言われ、SDGsに示された達成目標に大きく貢献する水ビジネスは、我が国におけるインフラシステム海外展開戦略のひとつであり、国際都市横浜から世界に向けて横浜市と水ビ協会員企業の連携、そして活躍が期待される所です。YWCとしても、横浜市が培ってきた上下水道事業運営のノウハウを生かし、横浜市、関係団体、水ビ協会員企業等と連携を図り、途上国における上下水道事業の発展と持続に貢献してまいります。

JFEエンジニアリング株式会社

常務執行役員

環境本部海外事業部担当Standardkessel Baumgarte Holding GmbH 取締役会長

福田 一美

この度は、横浜市水ビジネス協議会が創立10周年を迎えられたことを心よりお祝い申し上げます。

弊社は横浜市水ビジネス協議会の設立以来、協議会の幹事会社として参画させて頂く事で、横浜市が全世界に保有しているネットワークを通じて弊社海外アクア事業について広く世界の皆様を知って頂く機会を得ることが出来たと感じております。

この10年間で振り返り横浜市水ビジネス協議会での活動を通じて成果を上げることの出来た事業についてご紹介させていただきます。

横浜市は、「ベトナム国ハノイ市における下水道事業運営に関する能力開発計画（地域経済活性化特別枠）」、JICA草の根技術協力事業「ベトナム国ハノイ市における下水道事業運営に関する能力開発計画（フェーズ2）」に取り組みました。横浜市が保有する上下水道運営のノウハウも積極的にPRされ、急激な経済成長による都市化に伴い、生活排水による河川の水質汚濁が深刻化し、下水処理場の整備が急務となっているベトナム国ハノイ市の水環境改善に貢献されました。

弊社は、協議会のメンバーとして上記技術協力事業における技術セミナー等の中でベトナム国の自治体や関係省庁に対し技術PRを行う場を提供頂き、ホアラック下水処理場（2016年）、そしてハノイ市最大の大規模下水処理場であるエンサ下水処理場（2018年）の契約に際して、お客様の信頼を得られ、無事に契約締結に至りました。

スリランカ国においては、公民連携による国際技術協力（Y-PORT事業）に取り組む横浜市から、キャンディ市長などの政府関係者に対する水処理技術・下水道運営の紹介やビジネスマッチングの開催などの支援を頂きました。

スリランカ国においても、経済成長の加速化の反面、下水道普及率は2.5%（2015年当時）に留まり、水源の水質改善が求められており、キャンディ市下水処理場（2015年）の受注・建設により、市内の水質改善に貢献することが出来ました。

弊社は、こうした横浜市のご支援のもと、多くの国・地域の生活環境の改善に貢献して参りました。今後も横浜市との公民連携を促進し、現地の課題・ニーズを適切に汲み取り、より一層、水環境改善に貢献して参ります。未筆ながら、横浜市水ビジネス協議会の一層のご発展と皆様方のご活躍を祈念致しまして、お祝いの言葉とさせていただきます。



合同調査における汚泥処理用ラグーンの視察



スリランカ国キャンディ市とのビジネスマッチング

アムコン株式会社  
代表取締役 佐々木 昌一

横浜水ビジネス協議会が設立10周年を迎えられたことをお祝い申し上げます。2012年3月にセブ市と「セブ市の持続可能な都市開発に向けた技術協力に関する覚書」を交わした横浜市および横浜水ビジネス協議会会員企業6社を含む20社とともに、当社、アムコン株式会社は、セブ市の都市課題解決支援を目的とした合同調査を実施しました。当社は、本調査で得た現地ニーズ情報やセブ市当局とのネットワークを活用し、2013年からJICA事業による、汚泥脱水装置技術の普及・実証事業を実施しました。

フィリピン国セブ市では下水道が整備されておらず、トイレから発生する排水に関しては、腐敗槽による処理が普及しています。そこに堆積した汚泥はバキュームトラックで引き抜かれていましたが、適切に処分されずにごみ処分場などにそのまま投棄されている現状がありました。当社は、横浜市と連携した合同調査を通じて、適切な頻度で家庭から汚泥が引き抜かれるためにも、まずは家庭の汚泥を適切に処理する施設が必要だと強く感じました。そこで、JICA事業である「セブ市浄化槽汚泥の脱水装置の普及・実証事業」において、当社の多重板型スクリープレス脱水機（以下、「汚泥脱水機」という。）を導入した汚泥処理施設の建設、試験運転、マニュアル作成、及び運転指導による管理体制の強化等を実施し、現地の汚泥処理に対する当社汚泥脱水機の有効性の実証に取り組みました。（家庭から回収した汚泥を脱水し、固液分離することで、分離水はラグーンを経て川に放流できる水質基準を満たし、固形分についても適正に処分できることが確認されました）。

このような官民が連携した事業を通して、腐敗槽汚泥処理に対し当社の汚泥脱水機は有効な手段であるとPRでき、フィリピン国関係者からも高い評価を頂きました。また、本事業を通じてフィリピン国バギオ市の下水処理場管理者とお話しをする機会があり、これを契機に、現地の協力会社を通じてバギオ市の下水処理場に当社の汚泥脱水機を納入することができました。

この普及実証事業によって、セブ市同様に汚泥処理に問題を抱えている地域へアプローチし、当社の汚泥脱水機が有効な解決策となり得る事をアピールする機会を創出できたことが「セブ市浄化槽汚泥の脱水装置の普及・実証事業」の功績だと感じております。今後とも、官民の協力によって当社の汚泥脱水機の有効性をアピールし、現地ニーズに応えていきたいと考えます。



導入した汚泥脱水機



汚泥脱水機を囲む現地の人々



日之出産業株式会社  
代表取締役 大林 世一

横浜水ビジネス協議会（以下、「水ビ協」という。）の発足、10周年おめでとうございます。  
日之出産業は2013年に水ビ協に加入しました。多くの会員企業の皆様と接し、弊社の技術をご紹介できたこと、また、会員企業の技術を学ぶことができたことは横浜市の中小企業として素晴らしいビジネス機会の創出であったことは間違いありません。

2011年から、弊社は海外へ向けた技術開発を行っております。弊社が会員として参加した横浜市との公民連携の活動は、北部水再生センターへの弊社技術紹介パネルの展示をはじめ、スマートシティでの企業紹介プレゼンテーション、ABEイニシアティブ・イノベティブアジアの弊社のJICA研修生への研修などがあります。最近の2年間では、コロナ禍でありながら、オンラインでのご協力もありました。

このような中で、水ビ協及びY-PORT事業と連携した活動が、2017年から実施したJICA中小企業SDGsビジネス支援事業案件化調査・普及実証事業につながったことは、大きな成果だと考えます。

このJICA案件化調査「分散菌処理システムを用いた汚水処理改善技術導入案件化調査」では、水ビ協事務局である横浜市環境創造局に、フィリピン国カガヤンデオロ市からの行政官招へいとしての視察受入にご協力をいただきました。視察受入では、北部水再生センターと福浦排水処理場の見学等を実施し、横浜市の下水処理の歴史と、処理施設の雰囲気を実際に肌で感じてもらうことができました。

横浜市の下水道施設は、まだ排水処理施設が整わない国からの視察団には、驚きであったようで、参加者から頂いた「この視察で日本から学ぶことは多く、特に環境を守り愛していくことがどれほど重要かを理解した。」とのコメントは印象深いものでした。

また、フィリピン国では2016年に排水処理の新基準が策定されましたが、ホテルをはじめ多くの企業が解決策を見いだせずにいます。

新排水処理基準への対応に関して、弊社の分散菌処理システムを用いた汚水処理改善技術では、窒素とリンへの対策は大きな課題でしたが、横浜市でも採用しているA2O法を参考にした処理システムを考案し、2019年のJICAの普及実証事業において採択されました。

弊社のインターン生は、アフリカ、アジア出身の行政官やエンジニア等です。彼らは排水処理を大きな課題としてとらえておりますが、水ビ協のような行政と市内企業との連携は初めて経験するものです。インターンシッププログラムの中で、横浜市の環境に配慮した取組紹介や施設見学など環境をテーマに取り入れることで、インターン生が帰国した後に、母国での環境課題の参考にしてもらいたいと考えています。また、将来的にはインターン生と水ビ協会員企業が連携し、海外への事業展開が拡大することも願っています。



福浦工場排水処理場での見学



本邦研修におけるフィリピンカガヤンデオロ市行政官の福浦工場排水処理場見学

会員企業名	ホームページ
アーバンリゾリアンス株式会社	<a href="https://www.urban-resil.com/">https://www.urban-resil.com/</a>
愛知時計電機株式会社	<a href="https://www.aichitokei.co.jp">https://www.aichitokei.co.jp</a>
晁 株式会社	<a href="http://www.akira.agns.co.jp/company/index.html">http://www.akira.agns.co.jp/company/index.html</a>
アクアス株式会社	<a href="https://www.aquas.co.jp/">https://www.aquas.co.jp/</a>
旭化成テクノシステム株式会社	<a href="http://www.asahi-kasei.co.jp/ats/">http://www.asahi-kasei.co.jp/ats/</a>
株式会社 アジア共同設計コンサルタント	<a href="http://www.aec-inc.jp/">http://www.aec-inc.jp/</a>
アズビル金門 株式会社	<a href="https://ak.azbil.com/">https://ak.azbil.com/</a>
アムコン株式会社	<a href="https://www.amcon.co.jp/">https://www.amcon.co.jp/</a>
阿波製紙株式会社	<a href="https://www.awapaper.co.jp/company/area.html">https://www.awapaper.co.jp/company/area.html</a>
株式会社 安斉管鉄	<a href="http://www.anzaimcs.com">http://www.anzaimcs.com</a>
株式会社 石垣	<a href="http://www.ishigaki.co.jp/">http://www.ishigaki.co.jp/</a>
伊藤忠商事株式会社	<a href="https://www.itochu.co.jp/ja/index.html">https://www.itochu.co.jp/ja/index.html</a>
株式会社イノアック住環境	<a href="https://www.inoac-juukan.co.jp/">https://www.inoac-juukan.co.jp/</a>
株式会社エイト日本技術開発	<a href="https://www.ejec.ej-hds.co.jp/">https://www.ejec.ej-hds.co.jp/</a>
株式会社エスワイシー	<a href="http://www.syc-yokohama.jp/">http://www.syc-yokohama.jp/</a>
株式会社 NJS	<a href="https://www.njs.co.jp/">https://www.njs.co.jp/</a>
荏原実業 株式会社	<a href="https://www.ejk.co.jp/">https://www.ejk.co.jp/</a>
荏原商事 株式会社	<a href="http://www.ebasho.co.jp/">http://www.ebasho.co.jp/</a>
株式会社 荏原製作所	<a href="https://www.ebara.co.jp/">https://www.ebara.co.jp/</a>
MCMのめぐみ株式会社	<a href="https://mcm-megumi.com">https://mcm-megumi.com</a>
MTアクアポリマー株式会社	<a href="http://www.mtaqua.co.jp/">http://www.mtaqua.co.jp/</a>
株式会社 オオスミ	<a href="https://www.o-smi.co.jp">https://www.o-smi.co.jp</a>
株式会社大林組	<a href="http://www.obayashi.co.jp/">http://www.obayashi.co.jp/</a>
株式会社 奥村組	<a href="http://www.okumuragumi.co.jp/">http://www.okumuragumi.co.jp/</a>
オリジナル設計株式会社	<a href="http://www.oec-solution.co.jp/">http://www.oec-solution.co.jp/</a>
オリックス株式会社	<a href="https://www.orix.co.jp/grp/">https://www.orix.co.jp/grp/</a>
カーボンフリーコンサルティング株式会社	<a href="http://carbonfree.co.jp/index.html">http://carbonfree.co.jp/index.html</a>
鹿島建設株式会社	<a href="https://www.kajima.co.jp">https://www.kajima.co.jp</a>
株式会社 神奈川保健事業社	<a href="http://www.khj.co.jp/">http://www.khj.co.jp/</a>
株式会社 カナコン	<a href="http://www.kanacon.com">http://www.kanacon.com</a>
管清工業株式会社	<a href="https://www.kansei-pipe.co.jp/">https://www.kansei-pipe.co.jp/</a>
機動建設工業株式会社	<a href="http://www.kidoh.co.jp/index.htm">http://www.kidoh.co.jp/index.htm</a>
共和化工株式会社	<a href="http://www.kyowa-kako.co.jp">http://www.kyowa-kako.co.jp</a>
協和機電工業株式会社	<a href="http://www.kyowa-kk.co.jp/">http://www.kyowa-kk.co.jp/</a>
株式会社協和コンサルタンツ	<a href="https://www.kyowa-c.co.jp/">https://www.kyowa-c.co.jp/</a>
株式会社近畿日本ツーリスト首都圏	<a href="https://www.knt-metro.co.jp/">https://www.knt-metro.co.jp/</a>
株式会社グッドマン	<a href="http://www.goodman-inc.co.jp">http://www.goodman-inc.co.jp</a>
株式会社クボタ	<a href="https://www.kubota.co.jp">https://www.kubota.co.jp</a>
グリーンブルー株式会社	<a href="https://greenblue.co.jp/">https://greenblue.co.jp/</a>
株式会社 栗本鐵工所	<a href="http://www.kurimoto.co.jp">http://www.kurimoto.co.jp</a>
株式会社建設技研インターナショナル	<a href="https://www.ctii.co.jp/">https://www.ctii.co.jp/</a>
河野建設株式会社	<a href="http://kounokk.jimdo.com/">http://kounokk.jimdo.com/</a>
株式会社 コーケン	<a href="https://www.paint-kohken.co.jp">https://www.paint-kohken.co.jp</a>
株式会社 コーセツコンサルタント	<a href="http://www.kosetsu.co.jp/">http://www.kosetsu.co.jp/</a>
国際航業株式会社	<a href="https://www.kke.co.jp">https://www.kke.co.jp</a>
五洋建設株式会社	<a href="http://www.penta-ocean.co.jp/">http://www.penta-ocean.co.jp/</a>
サンユレック株式会社	<a href="http://www.sanyu-rec.jp">http://www.sanyu-rec.jp</a>
J&T環境株式会社	<a href="https://www.jt-kankyo.co.jp">https://www.jt-kankyo.co.jp</a>
JFE エンジニアリング株式会社	<a href="http://www.jfe-eng.co.jp/">http://www.jfe-eng.co.jp/</a>
島津システムソリューションズ株式会社	<a href="https://www.shimadzu.co.jp/sss/">https://www.shimadzu.co.jp/sss/</a>
清水建設株式会社	<a href="http://www.shimz.co.jp/">http://www.shimz.co.jp/</a>
有限会社シミュレーション・テクノロジー	<a href="https://www.ipros.jp/company/detail/241430/">https://www.ipros.jp/company/detail/241430/</a>
ジャステック株式会社	<a href="https://justec.co.jp/">https://justec.co.jp/</a>
昭和建設株式会社	<a href="https://www.showakensetu.co.jp/">https://www.showakensetu.co.jp/</a>
ショウワ洗浄機株式会社	<a href="http://www.showa-jet.co.jp/">http://www.showa-jet.co.jp/</a>
新栄重機土木株式会社	<a href="https://www.shinei-j.com">https://www.shinei-j.com</a>
株式会社 神鋼環境ソリューション	<a href="http://www.kobelco-eco.co.jp">http://www.kobelco-eco.co.jp</a>
新明和工業株式会社	<a href="http://www.shinmaywa.co.jp/">http://www.shinmaywa.co.jp/</a>
水道テクニカルサービス 株式会社	<a href="http://www.suidou-tec.co.jp/">http://www.suidou-tec.co.jp/</a>
水ingエンジニアリング 株式会社	<a href="https://www.sec.swing-w.com/index.html">https://www.sec.swing-w.com/index.html</a>
住友商事株式会社	<a href="https://www.sumitocorp.com/ja/jp">https://www.sumitocorp.com/ja/jp</a>
株式会社 清光社	<a href="http://www.sks-seikosha.co.jp">http://www.sks-seikosha.co.jp</a>
盛信株式会社	<a href="http://www.japan-liuxue.com/tech/">http://www.japan-liuxue.com/tech/</a>
積水化学工業株式会社	<a href="http://www.eslontimes.com/">http://www.eslontimes.com/</a>
株式会社 銭高組	<a href="http://www.zenitaka.co.jp/">http://www.zenitaka.co.jp/</a>
相鉄企業株式会社	<a href="http://www.sotetsu-kiogyo.co.jp/">http://www.sotetsu-kiogyo.co.jp/</a>
太建工業株式会社	<a href="http://www.taiken-k.co.jp">http://www.taiken-k.co.jp</a>
大成建設株式会社	<a href="https://www.taisei.co.jp/">https://www.taisei.co.jp/</a>
太陽計測株式会社	<a href="https://www.taiyo.co.jp">https://www.taiyo.co.jp</a>
株式会社地球システム科学	<a href="http://www.ess-jpn.co.jp">http://www.ess-jpn.co.jp</a>
株式会社 中央設計技術研究所	<a href="https://www.cser.co.jp/">https://www.cser.co.jp/</a>
千代田化工建設株式会社	<a href="https://www.chiyodacorp.com/jp/">https://www.chiyodacorp.com/jp/</a>
月島機械株式会社	<a href="https://www.tsk-g.co.jp">https://www.tsk-g.co.jp</a>
株式会社 鶴見精機	<a href="https://tsurumi-seiki.co.jp/">https://tsurumi-seiki.co.jp/</a>
テスコ株式会社	<a href="https://www.tesco-inc.jp/">https://www.tesco-inc.jp/</a>
株式会社 テック	<a href="http://www.dek.co.jp/">http://www.dek.co.jp/</a>
電源開発株式会社	<a href="http://www.jpower.co.jp/">http://www.jpower.co.jp/</a>
東亜建設工業株式会社	<a href="http://www.toa-const.co.jp">http://www.toa-const.co.jp</a>
東亜ディーケーケー株式会社	<a href="https://www.toadkk.co.jp/">https://www.toadkk.co.jp/</a>
株式会社 東海技研	<a href="http://www.toukaigiken.co.jp/gaiyou/gaiyou1.html">http://www.toukaigiken.co.jp/gaiyou/gaiyou1.html</a>
東京海上日動火災保険株式会社	<a href="https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/">https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/</a>
東京ガス株式会社	<a href="https://www.tokyo-gas.co.jp/">https://www.tokyo-gas.co.jp/</a>
東京計器株式会社	<a href="https://www.tokyoikeiki.jp/products/ryutai/">https://www.tokyoikeiki.jp/products/ryutai/</a>
株式会社TECインターナショナル	<a href="https://www.tokyoengicon.co.jp/">https://www.tokyoengicon.co.jp/</a>

会員企業名	ホームページ
東芝インフラシステムズ 株式会社	<a href="https://www.toshiba.co.jp/infrastructure/index_j.htm">https://www.toshiba.co.jp/infrastructure/index_j.htm</a>
株式会社東伸企画設計	<a href="http://www.tou-sin.co.jp/">http://www.tou-sin.co.jp/</a>
株式会社 東邦イーエス	<a href="http://www.toho-es.jp/">http://www.toho-es.jp/</a>
都市拡業株式会社	<a href="http://www.biowater.co.jp">http://www.biowater.co.jp</a>
トップエンジニアリング株式会社	<a href="http://www.topeg.co.jp">http://www.topeg.co.jp</a>
巴工業株式会社	<a href="https://www.tomo-e.co.jp">https://www.tomo-e.co.jp</a>
株式会社西島製作所	<a href="https://www.torishima.co.jp/">https://www.torishima.co.jp/</a>
株式会社 西原環境	<a href="https://www.nishihara.co.jp">https://www.nishihara.co.jp</a>
西松建設株式会社	<a href="https://www.nishimatsu.co.jp/">https://www.nishimatsu.co.jp/</a>
日揮グローバル株式会社	<a href="https://www.jgc.com/jp/">https://www.jgc.com/jp/</a>
日建コンサルタンツ株式会社	<a href="http://www.nikken-c.co.jp/">http://www.nikken-c.co.jp/</a>
株式会社 日新	<a href="https://www.nissin-tw.com/">https://www.nissin-tw.com/</a>
株式会社 日水コン	<a href="https://www.nissuicon.co.jp/">https://www.nissuicon.co.jp/</a>
日本原料株式会社	<a href="https://www.genryo.co.jp/">https://www.genryo.co.jp/</a>
日本工営株式会社	<a href="https://www.n-koei.co.jp/">https://www.n-koei.co.jp/</a>
日本水工設計株式会社	<a href="https://www.n-suiko.co.jp/index.html">https://www.n-suiko.co.jp/index.html</a>
日本電気株式会社	
日本都市整備株式会社	<a href="http://www.toshi-seibi.co.jp/">http://www.toshi-seibi.co.jp/</a>
日本土木設計株式会社	<a href="http://www.ndse.co.jp/">http://www.ndse.co.jp/</a>
日本ニューロン株式会社	<a href="https://www.neuron.ne.jp/">https://www.neuron.ne.jp/</a>
日本フィルコン株式会社	<a href="https://www.aquaproduct.co.jp/">https://www.aquaproduct.co.jp/</a>
日本ベーシック株式会社	<a href="https://www.nipponbasic.ecnet.jp/">https://www.nipponbasic.ecnet.jp/</a>
株式会社日本旅行	<a href="http://www.nta.co.jp/">http://www.nta.co.jp/</a>
株式会社 ニュージェック	<a href="https://www.newjec.co.jp/">https://www.newjec.co.jp/</a>
株式会社バイテック	
株式会社パスコ	<a href="https://www.pasco.co.jp/">https://www.pasco.co.jp/</a>
株式会社 浜銀総合研究所	<a href="https://www.yokohama-ri.co.jp/">https://www.yokohama-ri.co.jp/</a>
株式会社 ビーエルダイナミクス	<a href="https://www.bldynamics.com">https://www.bldynamics.com</a>
株式会社 日立製作所	<a href="https://www.hitachi.co.jp/">https://www.hitachi.co.jp/</a>
日立造船株式会社	<a href="https://www.hitachizosen.co.jp/index.htm">https://www.hitachizosen.co.jp/index.htm</a>
日之出産業株式会社	<a href="https://www.hinodesangyo.com/">https://www.hinodesangyo.com/</a>
日之出水道機器株式会社	<a href="http://www.hinodesuido.co.jp/">http://www.hinodesuido.co.jp/</a>
富士機材株式会社	<a href="http://www.fujikizai-g.co.jp/">http://www.fujikizai-g.co.jp/</a>
フジクリーン工業株式会社	<a href="https://www.fujiclean.co.jp/">https://www.fujiclean.co.jp/</a>
富士通株式会社	<a href="https://www.fujitsu.com/jp/">https://www.fujitsu.com/jp/</a>
株式会社不二テクノ	<a href="http://fuji-techno-fhg.co.jp">http://fuji-techno-fhg.co.jp</a>
古河産機システムズ株式会社	<a href="https://www.furukawa-sanki.co.jp/">https://www.furukawa-sanki.co.jp/</a>
株式会社 ベンチャー・アカデミア	<a href="http://www.v-academia.jp/service.htm">http://www.v-academia.jp/service.htm</a>
北海工業株式会社	<a href="http://www.k-hokkai.co.jp/">http://www.k-hokkai.co.jp/</a>
株式会社堀場アドバンステクノ	<a href="https://www.horiba.com/jp/horiba-advanced-techno/index/">https://www.horiba.com/jp/horiba-advanced-techno/index/</a>
前澤化成工業株式会社	<a href="https://www.maezawa-k.co.jp/">https://www.maezawa-k.co.jp/</a>
前澤給装工業株式会社	<a href="http://www.qso.co.jp/">http://www.qso.co.jp/</a>
前澤工業株式会社	<a href="http://www.maezawa.co.jp/ja/index.html">http://www.maezawa.co.jp/ja/index.html</a>
株式会社 松尾工務店	<a href="http://www.matsuo-komuten.co.jp">http://www.matsuo-komuten.co.jp</a>
丸忠建工 株式会社	<a href="http://www.maruchu-k.com/">http://www.maruchu-k.com/</a>
丸紅株式会社	<a href="https://www.marubeni.co.jp/">https://www.marubeni.co.jp/</a>
水処理エース株式会社	<a href="http://www.acewater.co.jp/">http://www.acewater.co.jp/</a>
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	<a href="https://www.mizuho-ir.co.jp/index.htm">https://www.mizuho-ir.co.jp/index.htm</a>
三菱化工機株式会社	<a href="http://www.kakoki.co.jp/">http://www.kakoki.co.jp/</a>
三菱ケミカル株式会社	<a href="https://www.m-chemical.co.jp/">https://www.m-chemical.co.jp/</a>
三菱ケミカルアクア・ソリューションズ株式会社	<a href="https://www.mcas.co.jp">https://www.mcas.co.jp</a>
三菱電機株式会社	<a href="https://www.mitsubishielectric.co.jp">https://www.mitsubishielectric.co.jp</a>
有限会社 宮本興産	<a href="https://www.clmk.jp/">https://www.clmk.jp/</a>
ムラタ計測器サービス株式会社	<a href="http://www.murata-s.co.jp/">http://www.murata-s.co.jp/</a>
株式会社 明電舎	<a href="https://www.meidensha.co.jp/">https://www.meidensha.co.jp/</a>
メタウォーター株式会社	<a href="https://www.metawater.co.jp/">https://www.metawater.co.jp/</a>
メルビック電工株式会社	<a href="http://www.melvic.co.jp/">http://www.melvic.co.jp/</a>
ヤスダエンジニアリング株式会社	<a href="http://www.yasuda-eng.co.jp/">http://www.yasuda-eng.co.jp/</a>
八千代エンジニアリング株式会社	<a href="https://www.yachiyo-eng.co.jp/">https://www.yachiyo-eng.co.jp/</a>
株式会社ユーテック	<a href="https://www.utec-co.co.jp">https://www.utec-co.co.jp</a>
ユーロフィン日本環境株式会社	<a href="https://www.eurofins.co.jp/">https://www.eurofins.co.jp/</a>
横浜ソリューションサービス株式会社	<a href="https://www.yokogawa.co.jp/about/yjp/">https://www.yokogawa.co.jp/about/yjp/</a>
横浜ウォーター株式会社	<a href="http://www.yokohamawater.co.jp/">http://www.yokohamawater.co.jp/</a>
株式会社 横浜銀行	<a href="https://www.boy.co.jp/">https://www.boy.co.jp/</a>
横浜市管工事協同組合	<a href="http://www.yokohama-kankoji.or.jp/">http://www.yokohama-kankoji.or.jp/</a>
一般社団法人 横浜市建設コンサルタント協会	<a href="http://www.yokohama-shicon.com">http://www.yokohama-shicon.com</a>
株式会社ヨコハマシステムズ	<a href="http://www.ysco.net">http://www.ysco.net</a>
横浜商工会議所	<a href="https://www.yokohama-cci.or.jp">https://www.yokohama-cci.or.jp</a>
株式会社 ライズ	<a href="http://rise-fhg.co.jp">http://rise-fhg.co.jp</a>

全153社



## 横浜水ビジネス協議会連絡先

○上水道に関すること

横浜市水道局国際事業課

TEL:045-671-3080 E-mail:ks-ywba@city.yokohama.jp

○下水道に関すること

横浜市環境創造局下水道事業マネジメント課

TEL:045-671-3967 E-mail:ks-ywba@city.yokohama.jp



横浜水ビジネス協議会  
ホームページ